

令和 5 年度 自己点検評価報告

《全体総括》

令和 5 年度は、第 3 次中期計画に掲げる以下の 11 の『領域』において大学教育を充実させるための取り組みを実施した。

1. 『教学改革』では「学修成果の可視化」システムが定着化したことにより、アセスメントポリシーに従い、連携科目間をも見直すことが可能となり、教育課程の効果的な改善が図られた。また、ノートパソコンの活用度を高める一方、教育方法としてアクティブラーニングとフィードバックの多様なあり方に関する研修会を開催し、教育方法の更なる充実を目指した。

2. 『研究力強化』では、2020（令和 2）年度に設置した科学的思考を培う教育に関する「教育実践・事例研究」が継続的に紀要に投稿されている。紀要としての在り方についても的確な点検がなされた。教員の『健康』に関する奨励研究については研究助成の申請はあるものの、成果を学会誌及び本学紀要への投稿に至らなかった。学生の探究力の向上については、令和 6 年度スタートの新カリキュラムにおいて 4 年次の卒業論文執筆及び卒業制作をゴールとして設定するカリキュラムを組み立て、準備を整えた。

3. 『就職支援』では、就職委員会の自立を促進するため、キャリアセンターとキャリア指導室との関係も含め、次年度の実現に向けて組織的な見直しを進行中である。

4. 『キャリア教育』においては、本学の目指すキャリア教育のビジョンを改めて明確にした上で、キャリアセンターとキャリア指導室を組織として分離し、キャリア教育と就職支援との業務分離に努めた。

5. 『入学定員の確保』では、新カリキュラムを全面的に広報し、入学定員数を確保した。

6. 『魅力ある学園づくり』では、大学・短大同窓会会長と在校生との繋がりを積極的に構築する方針を共有できた。

7. 『産学官連携による学生のための実践教育』では、「産」において、愛知中小企業家同友会と人材育成方針及びインターンシップについて意見交換の機会を 9 月に定例化した。「官」においては、瑞穂区政 80 周年記念事業に参加（交通安全ビブスを考案）し、採択され受賞した。「学」においては、小中学校への健康診断や運動会へのボランティア活動をして産学官連携による実践教育の充実を図ることができた。

8. 『評価のフィードバック』では、各種アンケート・データの一元的収集が進み、単なるアンケート集計の結果に留まらず、趣旨に沿った視点で分析・評価する事例が増加した。

9. 『地域貢献・社会貢献』では、「健康カレッジ」へ大学・短大で共同参加した。また、高田学区における「防災訓練」及び名古屋青年会議所主催の「子ども相撲」へボランティア参加した。

10. 『高大連携活動』として大学独自の教育資源を高校へ提供できなかった。

11. 『教職課程』では、「教職課程における自己点検・評価報告書」作成課程において、これまで不明であった報告書作成の滞り原因を究明することができ、今後への対応策を設定した。

以上 11 のほか、老朽化した施設・設備の整備を計画的にすすめ、2 号館を学生・生徒の要望を踏まえて改修し、学生の学修環境の充実を図った。

《大学委員会・センター》

【教務委員会】

○重点課題：教育方法の改善、正課外活動の体系化

・計画の結果と改善内容：

①教育方法の改善 —授業評価アンケートの反映状況の調査—

令和5年度も前年度と同様に「授業評価及び到達に対する自己評価」「教員による授業自己評価」に関する「実施要項」を作成し、Active Portal を用いて学生及び教員が効率的に対応できるように実行した。その結果、前期 114 科目中 102 科目（89.5%）、後期 127 科目中 96 科目（75.6%）の担当教員が回答し、学生の授業評価等を Active Portal で確認しながら、次年度への授業改善を計画することができた。次年度も実施の呼び掛けを丁寧に行い、授業改善実施に繋げていきたい。

②教育方法の改善 — ノート PC を一人 1 台導入による対面授業の見直しについて —

前年度に実施した専任教員に対する「ICT 活用実態把握のためのアンケート」調査結果から、より教員間で活用実践例を共有する必要があると考え、令和5年度では、ICT 活用に関する実践例を具体的に紹介する研修会（8月 FSD 研修会）を実施した。その後、研修会を受けた結果、後期授業での取り組みに変化が生じたかなどを確認するため、「ノート PC の活用に関する教員向けアンケート」を2月に実施した。その結果、前回の FSD 研修会を受けて41%が、学生に PC を利用させる状況に変化があったと回答し、その内容は各講義に必ず PC を持ってくる回を設けたり、レポート提出や情報共有など Teams を前より積極的に使うようになったりなどの内容であった。学生の PC 利用率の最も高かった授業形態は、演習形式の授業であった。演習での PC・スマートフォンの利用目的は、学生が作成した資料の保存・共有が最も高くなっていること、また必ず PC を持ってくる回を設けていることなどが、その要因と考えられる。依然としてスマートフォンへの依存が高いという課題に対して、今後さらに検討を進めていく予定である。

③正課外活動の体系化 —「みずほドリル」の運用改善—

1年生の必修科目である「プレゼミ I・II」内でコース担当教員が実施を促す取り組みを行った。教務委員会において実施状況の確認を行い、コース長にその内容を定期的にフィードバックした（10、11月教授会において全体で実施状況を共有）。令和5年度は、各科目の平均点だけでなく、1回もクリアしていない学生、個人のログイン回数を加えた資料などの情報も一覧にして共有した。また、みずほドリル開発業者に「みずほドリルの学習の進め方」動画ファイル作成を依頼し、これらを活用しながら学生指導に役立てた。最終的な実施状況は、全教科 100 点達成率として健康スポーツ 89.29%（前年度 39.39%）、心理・カウンセリング 71.15%（前年度 70.18%）、人間科学 33.33%（前年度 52.17%）、養護・保健 75.00%（前年度 79.49%）であった。学生が「みずほドリル」に取り組みやすい状況を整え、さらなる達成率向上を目指していく。

④正課外活動の体系化 —「PROG」の運用改善—

「PROG」テストは、1年生が4月のオリエンテーション、3年生は9月のオリエンテーション内でキャリア指導室が実施している。個人の測定結果は ActivePortal の「自己評価」ページから都度確認できるようにし、学生は、自身の自己分析やディプロマ・サプリメントの指標として学修成果の可視化に役立てている。教職員側の運用としては、チューター指導やキャリア指導に活用している。

○年間総括：

令和5年度の教務委員会では、令和6年度からの新カリキュラム開始に向けて教務上の変更点な

などを検討し、履修規程などの見直しを進め、「履修の手引き」の改訂を実行した。また、アクティブラーニング・フィードバックを全科目で導入することとなり、実施に関する方針を定めた。それに伴いシラバス内容を変更し、「アクティブラーニング実施方法」について具体例を4つのカテゴリに分類し、分類記号（A～D）で入力する方式に変更した。これら令和6年度からの教務に関する変更点を非常勤講師に説明する機会として、12月25日に非常勤講師懇談会を開催し、内容について丁寧に説明し、理解を得るよう努力した。参加できなかった非常勤講師へは懇談会の様子を撮影した動画を配信し、可能な限り全科目担当者が確認できるように努めた。さらに、委員会で作成した「シラバス作成要項」を用いて科目担当者へ注意点を明示し、新カリキュラムに対応可能な授業計画の作成について依頼することができた。但し、いくつかの科目においてシラバスに不備がみられ、追加の依頼を行いながら修正を進めている。次年度においては、シラバス作成時におけるこれらの課題を改善できるよう検討を進めていきたい。履修登録の方法については、コース長会議から課題点の指摘があったため、教務・学生室と共に見直しを行い、上限を超えた科目の履修登録者をシステムで抽選した後、オリエンテーション期間中に追加登録日を別で設けることで対応した。このため、抽選に落ちた学生が他の授業を授業開始前に登録でき、授業への参加がよりスムーズとなった。令和6年度より新カリキュラムが開始となり、今後も変更や課題等が生じると考えられるが、学生が目標を明確に定め、計画的に学修に励めるよう、オリエンテーションや授業などに関する取り組みについて委員会で慎重に検討しながら対応していく予定である。

【学生委員会】

○重点課題：卒業生と在校生の相互支援

・計画の結果と改善内容：

第3次中期計画における学生委員会の戦略課題・施策は、卒業生と在校生の相互支援となっている。学生は在学時だけでなく卒業後も、母校との係わりを維持することで、健康社会への貢献を果たす存在へと成長することが望まれる。また、卒業生と在学生在が交流を図り、相互に影響し合える関係性を築くことが、魅力ある大学づくりに繋がると考えられる。

本年度の学生委員会の重点的な取り組み課題は、令和4年度に引き続き、①卒業生と在学生的の相互支援の場の企画・検討、②同窓会活動の見直しであった。

① 令和4年度に卒業生を対象として実施した「卒業生アンケート」結果も参考にしながら、今年度、AMC祭と同日に卒業生交流会を実施し、あわせて教職センターやキャリア指導室による「再就職支援の相談ブース」を設置した。これは、卒業生がAMC祭や卒業生交流会、再就職支援相談といった複数の選択肢の中から自身が希望するイベントを自由に組み合わせて参加できることを狙った企画であった。

卒業生の参加者は計7名であり、全員が卒業生交流会へ参加した。うち3名はキャリア指導室が実施した再就職支援相談にも足を運んだ。初めての試みだったこともあり、参加者が少なかったことから、次年度も引き続き活動を継続し、参加者を増やしていく広報活動ならびに魅力的な企画内容について検討していく必要があると考えている。

② 同窓会活動の見直しについては、①の卒業生交流会を円滑に実施するためにも同窓会の協力が不可欠である。同窓会からは、卒業生交流会のために20万円の寄付を得ており、次年度に向けて

3月には同窓会と打ち合わせを実施し、継続的な同窓会からの支援を依頼した。今後も同窓会との連携を図り、交流を促進していく予定である。

○年間総括：

令和5年5月に新型コロナウイルスの感染法上の扱いが第5類に変更になったことを受け、これまで人数制限を設けていた課外活動やトレーニングルーム利用が大幅に緩和され、コロナ禍以前の学生生活の状況を取り戻した1年であった。そのような中で、学生会主催による6月のスポーツ大会（ボウリング）や10月のAMC祭が実施され、学生委員会も学生会活動のサポートを行った。

令和4年度は、学生生活において学生の問題行動がいくつか見られ、懲戒処分となった事案もあった。それを受け、令和5年度の新入生オリエンテーションでは、コース単位の実施とし、各学生委員が直接、新入生に対し、懲戒処分規程を含めた学生生活全般について説明を行う形に見直した。この見直しの効果があったか否かについては、今後の時間経過を待たなければ十分な判断は難しいが、令和4年度に比して令和5年度は、学生の問題行動が減少傾向にあった点は、学生委員会としては安堵している。

学生委員会の重点課題である「魅力ある学園づくり」については、令和4年度に行った卒業生向けのアンケート結果を踏まえ、令和5年度に「卒業生交流会」を初開催できたことが一つの成果であると考えている。しかし、20・30名程度の参加者を期待していたものの、当日の交流会参加者は7名と少なかったことから、今後は参加者を増やすような広報活動や同窓会との連携のあり方について検討していく必要性を感じている。

今後も魅力ある学園づくりを含め、学生がより充実した大学生活を送れるよう、学生委員会で検討を行い、計画を実行していきたいと考えている。

【入学試験委員会】

○重点課題：広報活動の有効化、個別選抜の適正化

・計画の結果と改善内容：

①広報活動の有効化

令和3年度より、学生による広報スタッフM!P（ミップ：MIZUHO PR STAFF）を立ち上げ、オープンキャンパスを含めた広報活動の有効化を図ってきた。M!Pは、本学の特徴や健康の大切さについて世の中の人に広めていくことを使命・役割とし、「学ぶ・実践・成長」の成長サイクルを基に、研修を通じて基礎力を養い、オープンキャンパス等で実践することで応用力を身につけてきた。M!Pの活動は、学生自身の自信と学生生活の満足度に繋がることが期待されることはもちろん、学内を盛り上げ、その姿が高校生に魅力的に映ることで、本学の入学促進に繋がると考えている。

令和5年度は、M!Pの初年度スタッフが力をつけ、後輩の手本となり、育成するような組織が形となり始めた。今後も研修内容の充実を含め、M!Pの育成と活性化を図っていききたいと考えている。

②個別選抜の適正化

個別選抜の適正化に向け、各選抜の評価表等の見直しを進めてきた。一般選抜大学入学共通テスト利用以外の全ての選抜で実施をしている面接では、2名の教員により適正な判断がなされるよう行い、点数化を図っている。

今後も現在の評価方法で実施を進め、多様な出願者に対応するような個別選抜の適正化を図って

いく。

○年間総括：

本年度、公式 HP のリニューアルに合わせ、キービジュアルを一新し、「健康」をキーワードに広報を展開した。LINE やメールを中心としたデジタル配信を軸に、計画的に WEB DM や LP を作成し、ナーチャリングを意識した段階的な情報発信を行った。

しかし、今年度のオープンキャンパス（OC）来校者数は 2022 年度（延べ 348 名）と比較し、2023 年度（延べ 344 名）でほぼ同数となり、デジタル配信だけでは来校者数の増加が達成できなかった。

今後の課題：

①LINE 登録者数の増加：新たなプロモーションを通じて、LINE の登録者を増やし、ターゲット層へのリーチを強化する。

②情報発信の頻度と質の向上：学年や希望分野に応じたセグメント配信を強化し、より効果的に情報を届ける工夫する。

③紙 DM の効率的活用：令和 6 年度の募集活動では、デジタル配信に加え、紙 DM を活用したハウスリストへのアプローチを強化する。

また、学生広報スタッフ M!P については、計画的な研修プログラムの作成とスタッフ育成を進めるとともに、学生によるブログや SNS を活用した情報発信の充実を図る。

これらの施策を通じて、次年度の来校者数の増加および広報効果の向上を目指す。

【就職委員会】

○重点課題：就職支援体制の見直し

・計画の結果と改善内容：

① 新規企業の開拓

健康に関わる新規企業群の開拓を目指し、2023 年度は約 60 社からの賛同を得られた。2024 年度も引き続き産学連携やインターンシップ等で本学との関係を継続的に維持する企業を増やし、2025 年度の目標達成に繋げる。

② 就職率 100%を目指した就職支援の体制づくり

就職委員会を中心に、学生の就職活動の意欲を高めるため、就職支援に関わるイベントの企画・立案・運営を実施した。多くの学生が参加し、就職活動に繋げることができた。来年度も引き続き、この体制にて実施する。一方で、教職課程を途中辞退する学生やメンタル不調、アルバイトを継続希望の学生など、就職活動が難しい学生が増加しており、個々に合わせた多様な支援が必要となっている。また、教職以外の民間資格取得の選択肢も広げ、新たな就職活動に繋げていくこととした。

③ 企業の求める人物像の把握

IR センターと連携し、ディプロマポリシーに合わせたアンケートの調査項目を作成し、卒業生の就職先に回答を依頼した。本結果をもとに、企業が求める人物像を把握し、社会に送り出すための支援体制を検討し、効果的なイベント等を来年度も引き続き、就職委員会で企画・立案・運営する。

○年間総括：

① 就職率

令和5年度卒業生の実質就職率は87.1%であった。令和4年度卒業生の同時期は88.9%である。現在の未進路者は、メンタル不調6名、非常勤講師2名、講師待ち2名、就活中2名、アルバイト継続4名（正社員にならない決断）となっている。

② 教職課程の資格（養護教諭・体育教諭）を取得しない学生への支援

教職の資格取得を辞退した学生に対して、早期より民間資格の取得や課外活動を勧め、目標を持つよう働きかけをすることで新たな職種や業種に興味・関心を持ち、就職活動に取り組めるような支援に取り組んだ。就職活動の早期化や多様化が進む中、正課外での支援が今後も重要である。就職委員会・チューター・キャリア指導室が情報を共有し、一体となつての支援が必要である。

③ 早期化する就職活動への対応

企業の採用選考が早期化、多様化してきていることへの対策として、令和5年度は、以下のように取り組んだ。

- ・キャリア指導室が行う3年生の全員面談は、例年より3ヶ月前倒しをして6月から開始。
- ・進路総合ガイダンスを年間3回から4回に増やして実施（1回につき5コマ程度実施）。
- ・求人検索NAVIからの面談予約やイベント予約の簡便化。
- ・「学内合同説明会」について、学生が参加する機会を増やすため、1日開催から2日開催にするとともに企業数を18社から31社にして実施。
- ・新卒求人企業のインターンシップ受け入れ企業の開拓。
- ・就労移行支援企業との連携（Notoカレッジ、愛知新卒応援ハローワーク、名古屋市障害者雇用支援センター等）。
- ・「企業を知ろう」「卒業生による就職相談会」「学内企業セミナー」などのイベントへの1・2年生からの参加。

これらの取り組みについては、令和6年度も継続し、学生の職業意識の醸成を図るとともに、就職委員会、チューター、キャリア指導室の連携体制を強化し、個々の学生のニーズに合わせた就職活動を支援していく。

【学修支援センター】

○重点課題：教育方法の改善

・計画の結果と改善内容：

ノートPCの一人1台導入および活用によるICT教育の推進を受け、以下の施策を計画・推進した。

①初心者向け「パソコン特別講座」の企画および実施

②MOS受験対策講座の企画および実施

○年間総括：

今年度はノートPCを活用によるICT教育の推進を中心に取り組み、一定の成果を得ることができた。今後さらに幅広い分野で支援するための仕組みづくりが必要であると考えている。

《大学・短大合同委員会、センター》

【FSD 推進委員会】

○年間総括

本年度の研修は、「教学マネジメントを考える」「教育改革」「学習支援」「研究活性化」「大学・短大の管理運営」の4テーマで13回の対面による研修を行った。その他、「学生支援」をテーマとする研修は動画視聴による研修で行った（動画視聴研修には、4コンテンツを準備した）。また、「研究倫理研修会」「科学研究費補助金等研修会」においても実施した。特に、アクティブラーニング・フィードバックに関する研修を2日間にわたり行うなど、授業に関するより実践的な内容の研修の企画であり、授業での活用やシラバスの改善に繋がった。その他、動画研修を含めて、今年度の研修企画は、概ね評価が得られたことがアンケート結果で確認された。しかし一方で、アンケートや授業公開の時期などについて、今後検討する必要があることが認められた。

【高大連携委員会】

○重点課題：高大連携の様々な取り組みにより、愛知みずほ大学瑞穂高等学校生徒の愛知みずほ大学、愛知みずほ短期大学への進学者を増加させる。愛知みずほ大学へ30名、愛知みずほ短期大学へ50名（生活学科25名 現代幼児教育学科25名）とする。

・計画の結果と改善内容：

令和6年度入試において、愛知みずほ大学24名 愛知みずほ短期大学40名（生活学科29名、現代幼児教育学科11名）が入学。

○年間総括：

主要事業については、今年度初めて、1年生の全クラスが短期大学の出前講座を受講してもらうことができ、短期大学を知るよいきっかけとなった。また、2年教養コース対象の愛知みずほ大学の進学説明会を実施し、初めて卒業生がでる教養コースの生徒に対し、次年度に向けての有意義な説明会、進路指導ができた。そして、高大連携プログラム春季集中授業を2名の先生のご尽力で実施することができた。新年度準備の忙しい時期でもあり、期待したほどの受講者もでなかったことから、また、次年度に向けて実施を再考したい。本委員会の愛知みずほ大学、愛知みずほ短期大学への入学人数の目標は足りておらず、令和6年度の瑞穂高等学校卒業予定者も前年度より少ないことを考えると、入試説明会や高大連携プログラムを通じて、できるだけ多くの生徒に愛知みずほ大学、愛知みずほ短期大学の魅力が伝えられるよう、高大連携委員会として精力的に取り組みたい。

【国際交流委員会】

○年間総括：

今年度は海外語学研修プログラムの再開に向けて、旅行代理店から提案のあった海外語学研修プログラムについて審議を重ね、学生告知に向けて調整してきたが、本学以外の申込者で定員を満たしたため、今年度は学生への案内は中止とした。

来年度以降は4月オリエンテーションで旅行代理店からの海外語学研修・海外留学プログラムに関する情報を提供し、渡航先や渡航期間等については学生本人が旅行代理店と直接やり取りするよう案内することとした。

海外語学研修プログラムの再開に向けて、学内事前研修の一環として企画予定だった英会話研

修については、後期に英語に興味のある学生を対象に、ネイティブの講師による学内英会話教室を開催した。受講生向けのアンケート結果では、授業の回数や内容についてはほとんどの学生で満足度が高かった。アンケートの結果を踏まえ、次年度に向けて改善を図ると同時に、学生への告知ツールや告知方法など、受講者数を増やすための改善策を工夫する。

来年度も引き続き、前期と後期に英会話教室を開催し、英語に興味のある学生の参加を促す。その他、「韓国語教室」など特別講座の開講を視野に入れて検討していきたい。

国際交流イベントに関しては、前期に名古屋市のある日本語学校の留学生との七夕飾り・浴衣体験等の国際交流イベントを企画したが、開催時期や参加対象の留学生に関して審議の余地があることから、開催までには至らなかった。後期は昨年度に引き続き、ウクライナ児童難民支援目的のチャリティバザーと募金活動を実施した。昨年度に続き、ユニセフへの寄付のほか、愛知県内のウクライナ難民支援のため、衣類等の現物寄付も行った。次年度は学生への告知方法や告知期間等を工夫し、もっと多くの学生が参画できるよう改善すると同時に、ボランティア学生の参画を促進する。

そのほか、学生アンケートから「外国人との国際交流活動」を希望する学生が多数であったことから、今後に向けて検討していきたい。

国際交流委員会からのイベント等の情報提供について、今年度後期から1号館1階で電子掲示板を活用し、学生の目に触れやすいよう工夫した。次年度もActive Portalの掲示板や学生への一斉メール、1号館5階の国際交流掲示板、各校舎の1階及び学生サロンの電子掲示板等の活用など引き続き改善を図りたい。

【共学共生委員会】

○年間総括：

令和4年度に見直した順に沿って1年間運営し、迅速に合理的配慮申請を処理する手順がおおよそ確立された。学生への聞き取りの結果、適切に支援が受けられており、教職員にも合理的配慮の申請手順が周知されたと実感している。一部、学生への理解不足があったという報告があったため、今後はさらに教職員に合理的配慮についての理解を深めていただくとともに、事務作業の簡素化に向けて委員会の作業内容を検討していきたい。

【紀要委員会】

○重点課題： 学園紀要構成の点検・評価

・計画の結果と改善内容：

「投稿の手引き」「原稿作成要領」等に関して、時代に即した見直しを実施した。

○年間総括：

電子媒体の普及等を考慮し、他大学・他機関への冊子体発送を中止することとした。

第22号は、原著4編、教育実践・事例研究1編、第23号は、総説1編、原著3編、研究ノート2編、資料1編、教育実践・事例研究1編であった。

【大学・短大衛生委員会】

○年間総括：

新型コロナウイルス感染症が、令和5年5月8日に5類感染症に移行となったことを踏まえての対応を行ったが、特に問題は発生しなかった。

欠勤過多教職員・労働時間管理にかかわる問題はなかった。ストレスチェック受検者は54名（受検率94.7%）、高ストレス状態の者は7名であった。

産業医より毎月時宜に叶った講話をいただいた。

【教職センター】

○重点課題：教職課程における自己点検評価報告書作成、科目の配当時期の変更、教職センター（5号館2階）の活用

・計画の結果と改善内容：

自己評価制度は令和4年度より全国の教職課程開設校に義務化されたものである。自己評価は、短期大学・大学ごとの自主的な取り組みとし、学園全体の業務として取り組んでいる。短大部会では、令和4年度までの自己点検評価報告書が公開されている。大学部については、5年度中に作成し公開予定で進めていたが、集約が遅れ、公開は6年度に延期となった。科目配当時期の変更については、全国的な教員採用試験実施時期が早期化し、これまでの配当時期（3年次後期・4年次前期）では受験対策に間に合わないことから、教職科目の中で、教員採用試験に関わる教職教養Ⅰ・Ⅱと教職論作文・面談技法Ⅰ・Ⅱについての配当時期を、3年次の前期・後期に変更することとした。

教職センター室の活用について、教職を目指す学生や研究、授業などで教職員も利用しやすいように、運営や管理方法について検討し、できるだけ学生が利用しやすいような環境整備や教材、資料の充実を図ることができた。利用状況を見ると、学部学生の利用者は見られるが、短期大学の学生の利用者がほとんど見られない。短期大学の学生が利用しやすくするための工夫も今後検討が必要である。また、教職センター室が、学生が多く利用している建物から離れていることや、安全面からも対策が必要と考える。

○年間総括：

教職センターとして、年間をとおして①教職課程自己点検評価報告書、②各種教育機関及び実習施設との連絡対応、③教員・保育士志望者への就職指導・支援及び情報提供、④キャリアセンターとの就職支援について連携を図る、⑤採用試験対策講座の企画及び運営、⑥教職課程の指導における教材・資料の収集・保管等に取り組んだ。①については、短大部会では、すでに令和4年度については公開されており、大学部会での公開がされていないため、早急に公開を目指して取り組む必要がある。②については、各自治体の教育委員会や実習施設とも連携を図りながら進めてきた。③、④、⑥については、教職センター室の充実やキャリアセンターとの連携などを行い、学生へより多くの情報提供ができるように努めた。⑤については、次年度は、学生自身の実力を把握させ、より実力を向上できるように、教採の直前対策講座と共に、模擬試験に取り組ませたい。教職センターの運営については、なかなか多くの学生が利用できなかったが、6年度からは場所も学生が利用しやすい場所に移転し、これまで以上に多くの学生が利用できるようになる。教職センターとして、さらに教職を目指す学生へのサポートがで

きるよう、指導面でも充実を図っていき、多くの学生が教職に就けるよう教職センターとしての機能がより効果的になるよう、次年度へ引き継いでいきたい。

《学園センター》

【インスティテューショナル・リサーチセンター】

○重点課題：各種アンケートによる結果の確実な反映

・計画の結果と改善内容：

下記全学的に実施されるアンケート調査結果について集計を行い、その結果を各委員会にフィードバックした。

①【短大】入学者選抜の妥当性の検証

短大 2022 年度入学生の入学後の学修状況として、2 年次前期終了時点の通算 GPA と出席率を調査分析し、当該年度における短大の入学者選抜の妥当性を検証した結果、入学選抜方法についての「妥当性」を確認した。

③【短大】卒業生に関する調査

短大 2018 年度～2022 年度卒業生に対して実施した一般社団法人大学・短大基準協会実施の「短期大学での学びと卒業後の状況に関するアンケート」の該当部分を検証し、抽出した卒業後の学習ニーズについて今後取り組むことを提案した。

③【大学】入学者選抜の妥当性の検証

2022 年度入学生の入学後の学修状況として、2 年次前期終了時点の通算 GPA と出席率を調査し、入学生選抜の妥当性を検証した結果、当該年度における入学者選抜方法に妥当性があることを確認した。

④【大学】卒業時の学生満足度調査（2023 年 3 月）

2023 年 3 月卒業生向けの学生満足度調査の結果を取り纏め、学生委員会へフィードバックした。

⑤【大学】入学生アンケート（2023 年 4 月）

2023 年 4 月入学生のアンケートを集計し、入学試験委員会へフィードバックした。

⑥【大学・短大】オープンキャンパス時のアンケートを 1 年通して集計し、入学試験委員会、入試広報委員会へフィードバックした。

⑦【大学・短大】「企業における卒業生評価に関するアンケート調査（R2～R3 年度の卒業生）」

2023 年 9 月中小企業家同友会との情報交換会で、本学卒業生の卒業後の就業状況、就業先人事担当から卒業生への評価の分析から、教育成果の適切性と企業が求める能力について検証し、3 つのポリシーを踏まえた取組の点検・評価を行った。

○年間総括：

第 3 次中期計画の戦略課題「各種アンケートによる結果の確実な反映」に向けて、IR センターが取り組む重点課題として明確にし、全学的に実施される「学生満足度調査」、「卒業生満足度調査」、「卒業生に関する企業側の評価」について検証を行った。また 3 つのポリシーの整合性を点検するため、「入学者選抜の妥当性」の検証を行った。「卒業生に関する企業側の評価アンケート」の分析結果を中小企業家同友会との情報交換での資料とし、次年度の調査項目を改善した。

今後、経年比較の分析を強化し、各委員会や各部署で実施される各種アンケートについて、課題抽出のための分析を改善に向けて取り組み、反映することを目標とする。

以上